

◆ 省エネ投資促進へ基準改定
 ◆ 閃電とファミマ災害時協力
 ◆ パナがHEMS機能を拡充
 ◆ 三菱電の科学教室が教育賞
 ◆ 四電工、働き方改革を加速

◆ 特集◆ 全日電工連 最近の取り組みから
 ◆ 電力中央研究所 トップインタビュー

電気新聞

2018年(平成30年)
 1/18(木)
 第28464号
 ©日本電気協会2018

denkishimbun.com
 0120-39-1551
 〒100-0001 東京都千代田区有楽町1-1-1



神戸関電ビル ライトアップ再開

1/17 神戸を照らす光

「神戸関電ビル」のライトアップが再開された。この日は、神戸市の街を照らす光が、市民の心を温めた。また、現場には、多くの市民が訪れ、光の芸術を楽しんだ。

日米原子力協定延長へ

プルトニウム 着実な消費必要

1988年の条約が、2024年に満期を迎える。日米両国は、プルトニウムの消費を促進し、原子力協定の延長に向けて協議を進めている。プルトニウムの消費は、原子力発電の安定稼働に不可欠であり、着実な消費が求められる。

各省検討、異なる思惑

温室ガス排出削減 長期戦略

各省庁が温室効果ガス排出削減の長期戦略を策定している。各省庁の思惑は異なるが、削減目標は一致している。環境省は、削減目標を達成するために、各省庁と連携して取り組んでいくとしている。

この日は、神戸市の街を照らす光が、市民の心を温めた。また、現場には、多くの市民が訪れ、光の芸術を楽しんだ。

プルトニウムの消費は、原子力発電の安定稼働に不可欠であり、着実な消費が求められる。

日米両国は、プルトニウムの消費を促進し、原子力協定の延長に向けて協議を進めている。

各省庁の思惑は異なるが、削減目標は一致している。

電力先物取引を仲介

アメリカス 相対ニーズ対応

アメリカス社は、電力先物取引の仲介サービスを提供している。相対ニーズに対応し、電力先物取引の効率化を図っている。

アメリカス社は、電力先物取引の仲介サービスを提供している。

次期戦略策定に着手

サイバー防護 五輪見据え強化

電力業界は、次期戦略策定に着手している。サイバー防護を強化し、五輪を見据えている。

除染基準見直し必要

帰還、復興への影響指摘

福島原発の除染基準を見直しが必要である。帰還と復興への影響を指摘している。

アメリカス社は、電力先物取引の仲介サービスを提供している。

電力業界は、次期戦略策定に着手している。

電力業界は、次期戦略策定に着手している。

エネルギーの未来を技術でサポート

エネルギーの未来を技術でサポート。エネルギーの未来を技術でサポート。

as-built BIM/CIM

3Dスキャンなら、ベスト。

as-built BIM/CIM。3Dスキャンなら、ベスト。

新刊! 低圧電気取扱特別教育テキスト

第6版

新刊! 低圧電気取扱特別教育テキスト 第6版。

電力先物取引を仲介

アメレックス 相対ニーズ対応

石油製品取引仲介のアメレックス・エナジー・コム（東京都港区、有澤知行社長）は、電力先物取引の仲介を開始した。現物の先渡し取引と、現物決済を伴わないスワップ取引について、複数の事業者からニーズを聞き取って相対取引を成立させる。価格変動の大きいスポット取引が拡大する中、石油製品で培ったノウハウを生かし、事業者のリスク管理を支援するのが狙いだ。

電力小売り全面自由

化を契機に、自社電源を持たない新電力が増加し、日本卸電力取引所（JEPX）のスポット市場からの調達ニーズが拡大するにつれて、リスク管理の必要性が増している。同社は、2000年から石油製品取引の仲介を手掛けており、ノウハウを活用できると判断した。

仲介するのは、現物の先渡し取引とスワップ取引の2種類。先渡し取引は期先の現物を相対取引で契約するもので、受け渡しをバラ

ンシンググループ（B/G）間で行う方法と、スポット市場を介する方法のいずれかを想定する。

スワップ取引は、あらかじめ事業者間で決めた条件に従い、変動する市場価格と固定価格を交換し、差額を決済するペーパー取引。例えば、電力を市場調達している小売電気事業者が単価12円で供給契約を結んだとする。同一エリア内の他事業者との間で、単価11円の固定価格を支払い、スポット価格との差額を受け取る契約を結べば、スポット価格が変動しても1円の利益を得られる。

事業者の売買ニーズは、時々刻々と変化する。アメレックスは電話やチャットでこまめにニーズを聞き取り、妥協点を見いだす。取引が成立した場合は、1キロワット時あたり一定額の手数料を受け取る。

先渡し市場は既にJEPXが運営し、9月には東京商品取引所が電力先物市場を創設する予定だが、取引所取引は受け渡し条件が固定化される。アメレックスは「オーダーメイドの取引」ができる相対取引の強みを生かし、事業者ニーズを開拓する方針だ。

